

奈良市議会だより

〒630-8580
 奈良市二条大路南一丁目1番1号
 奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4790
 ■発行/奈良市議会
 ■編集/奈良市議会広報聴取委員会



采女祭を盛り上げた花扇奉納行列（三条通）

7月臨時会・9月定例会合併号

平成30年度歳入歳出決算を認定

本市議会は、令和元年7月臨時会を7月22日から7月31日までの10日間の会期で開きました。
 この臨時会では、市長から提出された元年度一般会計補正予算について、付託した本庁舎のあり方検討特別委員会と議員から修正案が提出され、議員提出の修正案を否決し、委員会の修正案を可決しました。
 また、令和元年9月定例会を9月11日から10月4日までの24日間の会期で開きました。
 この定例会では、市長から提出された案件のうち、平成30年度一般会計歳入歳出決算など14件の決算を認定し、市長専決処分1件を承認し、令和元年度一般会計補正予算などの19件を原案のとおり可決しました。
 また、教育委員会の委員の任命などの人事案件2件の他、財産の取得などの4件、人権擁護委員の候補者の推薦の3件の合計9件について原案に同意するとともに、市長専決処分の報告など21件の報告を受けました。

目次	
◆そこが知りたい 質疑・一般質問	2～5
◆予算決算委員会	6
◆本庁舎のあり方 検討特別委員会	6
◆平成30年度決算の概要	7
◆議案等の議決結果と その賛否	8



9月18日・19日・20日の本会議では、24人の議員（うち代表質問4人）が質疑・一般質問を行いました。
 以下は、質問と答弁の要旨です。（発言順）

代表質問

クリーンセンター広域化 関係市町の訪問について
 自民党・結の会 三浦 教次

問 クリーンセンターの建て替えについては、任期中に道筋を付けると市長は明言したが、任期の折り返しを過ぎて、いまだに候補地の選定さえ出来ていない。広域化の勉強会に参加している4市町の市長、町長の元へ、市長はどの程度訪問して話をしたのか。

市長 訪問した回数は計測していないが、これまでも関係市町である2市2町の首長等とは、様々な場面で意見交換や話し合いを行っている。先日も、それぞれの市役所等を訪問し、改めて広域化についての意見交換等をした。今後にも必要に応じ、話し合いを継続していく。

災害発生時の避難誘導 市民に対する取り組みは

公明党 森岡 弘之

問 台風等の災害発生が予想される時に事前に開設される避難所への市民の誘導に有効な取り組みについての市の考

えは。

市長 内閣府が避難勧告等に関するガイドラインを改正し、気象庁が大雨防災情報に5段階の警戒レベルを設定するなど災害発生時に市民の避難所への避難を促す取り組みの重要性は高まっていくと考える。避難行動を体験できる訓練を継続して行い、多くの市民が参加するよう工夫したい。また、避難とは安全を確保することとの意識を持つよう様々な面で市民への啓発に努めたい。

仮称子どもセンター設置 県市連携への思いは
 改革新政会 階戸 幸一

問 児童相談所を県総合医療センター跡地に設置するには、県の協力無くして進められない事業である。市長の県有地の跡地活用に対する思いは。

市長 仮称子どもセンターを早期に設置するため、これまでのオブザーバー的な姿勢を改め、市が主導的に進めるよう考えてきたが、基本的には県事業の側面が大変強いこともあり、市のまちづくりを県が応援する通常の県市連携とは異なる。

これらの大前提を共通認識

として引き続き県と協議していくが、令和3年度中の児童相談所設置の目標については変わりにない。

県の進める水道広域化 市は参加するのか
 日本共産党 井上 昌弘

問 水道広域化協議会への参加の判断時期が迫っている。水道法改正により、参加すれば、その協議結果尊重の義務が発生するが、その判断材料は揃っているのか。また、いつ、どのように判断するのか。

市長 広域化の協議会が予定されているが、市としては、市民にとって明らかな施設の更新投資の削減や財務上のメリットが無ければ参加しない。現在、どのようなシミュレーションが行われるのかを調査しており、示された財政的なシミュレーションに基づき、広域化への参加の是非を判断したい。

個人質問

幼保再編・民営化 保育の質の確保を

自民党・結の会 道端 孝治

問 富雄保育園・富雄第三幼

稚園の再編における、保育の質の面からの民営化のメリット、デメリットは。



統合が検討されている富雄保育園と富雄第三幼稚園

子ども未来部長 メリットは、延長保育事業、一時預かり事業などの実施、3歳児保育の実現、給食の充実等サービス内容の拡充が期待される。デメリットは、民間移管による職員の入れ替わりに伴う園児や保護者の環境変化が挙げられる。その影響を最小限にするため、約一年間の引き継ぎ保育期間を設けること等、環境変化を抑える仕組みを考えている。

民間移管後も公私分け隔てなく研修も行い、質の向上を図りたい。

小中学生の熱中症対策
ウォータークーラー設置を
公明党 田畑日佐恵

問 近年、猛暑が続いており、市立小中学校の熱中症対策に、子どもたちが手軽に安心して学校で水分補給できるウォータークーラーが有効と考えるが、その設置状況は。



学校に設置されているウォータークーラー

教育部長 小学校43校中4校に計6台、中学校21校全てに計80台を設置しており、各校からの機器の不具合に対する要望には全て対応し、増設要望についても令和元年度中に実施する予定である。今後引き続き各学校からの要望を把握するとともに、学校での児童生徒の水分補給の状況やウォータークーラーの利用状況も踏まえ、必要な入れ替えや増設を行いたい。

子どもの安全を守るため
防犯ブザーの早期配付を
改革新政会 樋口清二郎

問 新小学一年生に配付される防犯ブザーについて、他市では入学式までに配付するのが一般的だが、市は、4月下旬に配付しているため、新一年生は入学式から2、3週間防犯ブザーがない状態となる。そもそも児童の安全を守るためであれば、入学時点で防犯ブザーを配付すべきと考えるが市の見解は。

教育部長 防犯ブザーの配付は、子どもの安全確保を目的にしたものであり、昨今の児童を取り巻く環境を鑑みても、入学時に配付することが望ましいと考える。今後、入学時に防犯ブザーを配付できるように調整を図りたい。



新1年生に配付される防犯ブザー

ファミリーサポート事業
安全を担保する取り組みを
日本共産党 北村 拓哉

問 リスクの高い乳児援助には保育士資格を必須とする市独自の運営規則を制定するとともに最新情報を反映した講習を実施して、その受講を必須とすべきと考えるが、市の考えは。

市長 乳児援助の際は保育士資格等を持つ援助会員を優先的に調整しているが、常に有資格者を確保・調整することは困難である。有資格者の確保のための広報活動をしたい。今後は、安全確保を第一に援助会員の資質向上を図るため、講習会を常に最新の内容に見直すとともに、その定期的な受講を活動継続の条件となるよう調整していきたい。

世界最高水準の教育へ
教育長のビジョンは
無所属 松下 幸治

問 文部科学省は矢継ぎ早に教育改革を進めている。この流れに乗って、市の教育を世界最高水準まで高めるための教育長のビジョンは。
教育部長 国の令和2年度予算の概算要求は、これからの社

会を自らの手で切り開く人材の育成を目指すものと認識している。市もモデル事業の受託など、国の施策の方向性を踏まえながら取り組んできた。今後ますます進行する技術革新も視野に入れるとともに、奈良で育ったことを誇りに思うアイデンティティを育みながら自らの手で社会を切り開く人材を育てる教育の推進に努めたい。

行財政改革重点取組項目の
企業誘致の体制は
自民党・結の会 塚本 勝

問 行財政改革重点取組項目の実施事項の年度計画では、令和元年度から企業の誘致活動を進めるとなっているが、現在どのような体制で行っているのか。
市長 産業政策課の創業支援係がその機能を担っているが、企業誘致は、まちづくりと深く関連しており、多くの部局にまたがる取り組みとなる。企業のスピード感に付いていく機動力や多様なニーズに対応出来る庁内推進体制が必要であり、誘致に専属して取り組める体制を組織化するとともに、国や県に派遣した職員のパワーを生かしながら、

学校トイレの改修
全体計画策定を
公明党 早田 哲朗

問 学校トイレ全体の改修計画について、市は現在のところ具体的な計画は無いと以前に答弁しているが、今後、学校トイレ改修の全体計画を作成し、計画的に改修していく必要があると考える。トイレ改修についての市の考えは。
教育部長 令和元年度に学校施設の長寿命化計画を策定予定であり、その中で学校施設の老朽化対策の優先順位やスケジュールやこれに対応するための財政フレームなどについて総合的に判断し、トイレ改修につきましても、年次的な計画を検討していく必要があると考える。

学校給食の食品ロス
残食の現状は
改革新政会 阪本美知子

問 学校給食における残食率の把握と残菜、残食の処理の現状は。
市長 学校給食における残食率の調査は現在行っていない

体制の充実につなげたい。

が、献立についての調査を毎月実施し、児童生徒が残さずに食べられる献立になるように調整している。しかし、残食が多い学校もあることから、残食率把握の必要性は感じている。

食べ残しについては原則廃棄しているが、調理過程での調理クズは小学校19校、中学校1校でコンポスト事業を実施しており、週2回収集課で回収し、汚泥発酵肥料を製造して市民に無料配布している。

**不適切な市有地売却
住民の怒りをどう感じたか
日本共産党 白川健太郎**

問 あやめ池の市有地売却について住民説明会が行われ、新聞等で報道された。

教育・文化ゾーンとして市長時代に文化芸術情報館建設が計画され、住民はこの計画が無くなったとしても、教育・文化に関連した用地活用が行われると期待していたと思う。住民説明会での怒りの声を市長としてどのように感じたのか。

説明が十分ではなかったという点について、率直に申し訳ないという思いである。



市が売却した土地(あやめ池北一丁目)

**かけ声だけの行革ではなく
断固たる行財政改革を
無所属 大西 淳文**

問 中核市の基金残高対標準財政規模の平均割合は、平成29年度で約29%である。市の標準財政規模で試算すると基金残高は約217億円となり、158億円程度不足している。かけ声だけの行財政改革でなく、断固たる改革が必要であるが、市長の考えは。

市長 29年度における市の財政調整基金残高の割合は、中核市54市中、54番目である。

これまで行革に着手してきたが、市民サービスを維持しながら運営コストを下げることに重要であり、それらを聖域なく見直していく。職員や市民にも現状を理解いただき、乗り越えていきたい。

**災害時に有効な液体ミルク
備蓄物資として導入を
自民党 結の会 太田 晃司**

問 平成30年に国内販売が可能になった幼児用液体ミルクは、粉ミルクと比べて調乳の手間がかからず、水が手に入りにくい状況でも有効で、他市でも導入例がある。市の備蓄物資に導入してはどうか。また、その時の課題は。



調乳の手間がかからない液体ミルク

危機管理監 現在は、5400食分の粉ミルクを拠点備蓄倉庫で一括備蓄している。粉ミルクとほぼ同様の保存期間を持つ幼児用液体ミルクの災害時における利点は認識しており、今後導入する予定である。導入に当たっては保管方法や感染予防など、使用上の注意点等に配慮が必要と認識している。

**増える浸水・冠水被害
関係部局で情報共有を
公明党 九里 雄二**

問 洪水ハザードマップの整備と合わせ、浸水・冠水整備マップが必要と考えるが、増加するゲリラ豪雨や台風等による浸水・冠水被害について、庁内での情報共有の状況は。

危機管理監 災害予防や被害発生時の迅速な対応のために、浸水・冠水及び土砂災害発生状況の情報共有の必要性は認識している。現在、危機管理課において地理情報システムGISを活用した過去の発生箇所情報の集約準備を進めており、その情報共有を通じて、各関係部局において、改善・改修の必要性、被害要因の検討等に活用されるものと考えている。

**スクールソーシャルワーカー
学校への派遣の増員を
改革新政会 山出 哲史**

問 いじめや虐待等の課題に関わる支援の対象児童生徒数が平成29年度から30年度で21人から90人と急増している。関連する実績データ等からスクールソーシャルワーカー派遣の状況をどのように判断しているのか。

教育部長 30年度の学校訪問やケース会議の回数を合わせると204回となる。これはスクールソーシャルワーカー年間実働日数の約200日を超えていることから、現行の1名体制での対応では、限りがあることを示している。現場からは更なる支援を望む声もあることから増員に向け取り組んでいく。

**イオン富雄店閉店
跡地に中規模スーパーを
無所属 酒井 孝江**

問 イオン富雄店が10月末での閉店を発表したが、近隣には物販店が必要で、車を持たない高齢者に買い物難民が多く発生する恐れが強い。新たな建物での中規模スーパー店舗の開設について、交

渉・要望する考えはないか。
市長 イオン富雄店が入居している施設は、地域商業の核として長年営業してきたが、施設の老朽化が進み、やむなく閉店することとなったと聞き及んでいる。
 今後の展開については、土地所有者や民間事業者の運営方針により決定されるが、市民生活に影響が出ないよう配慮したい。



閉店が発表されたイオン富雄店

**法律相談事業
適切な予算の確保を
自民党・結の会横井 雄一**

問 法律相談事業の令和元年度予算が減額されたが、その社会的意義を鑑み、市民の相談機会が十分確保できる適切な額を予算化し、委託先との

信頼関係をより強固なものにすべきではないか。

総務部長 昭和42年から奈良弁護士会に委託して事業を実施しており、令和2年度の予算については、全体的な予算配分や事業の必要性などを踏まえて判断したい。

奈良弁護士会とは、これまでの協議において、相談事業の実施状況や必要性、市の状況など、一定の意思疎通が図られている。今後も引き続き丁寧な協議を進めたい。

**市観光協会への補助金
多額な現状の認識は
改革新政会 鍵田美智子**

問 県の立ち入り調査において改善指導を受けた市観光協会へ市が多額の補助金を支出している現状についてどう考えるか。

市長 市の関連している団体が所管の県から改善指導を受けたということは由々しき問題であると認識している。

指摘事項は既に改善されているが、市税で補助を行っている委託事業の相手方に対しては、しっかりとした意識を持たなければならぬと考えている。
 市の指導監督責任というも

のも強く求められていると認識するとともに、今後しっかりと指導を徹底していきたい。

**10万件超の個人情報
流出の疑義の説明を
無所属 三橋 和史**

問 市健康医療部が保有する市民の病院の受診履歴等の個人情報流出した恐れがあることが発覚した。市は早い時点で把握していたにもかかわらず、いまだに公表も説明もしていない。半年近く調査や公表を怠っているが、早急に事実を明らかにすべきではないか。

市長 関係部局のヒアリング等を行っているが、技術的な問題点もあり、現時点で確実な事実確認ができていない。公表の必要性を感じる一方、職員の処罰等も踏まえて詳細に事実を確認しなければならず、対応に苦慮している。早急に事実確認し公表したい。

**家庭系ごみ収集運搬業務
適正価格で人材確保を
自民党 結の会 八尾 俊宏**

問 ごみ収集運搬業務委託について、総合評価落札方式を用いたが、適正価格になると

は思えない。運送業界等では、大変人手不足と聞いている。5年先も保証されない状況で逆算された時給で、将来の夢を持ちながら人生設計ができる仕事として、人材募集して人員確保ができるのか。

環境部長 人材は重要であるが、請負業者がどのように人件費や賃金を分配するかは、業者の経営方針である。
 総合評価では、運転手や作業員、業務責任者等を人員に関する評価項目として予定価格に積算しており、適正な額である。

**空白の旧市街地中心部に
防災無線の屋外拡声子局を
無所属 松石 聖一**

問 防災行政無線の可聴エリアの調査結果では、ならまち周辺で可聴出来ないエリアがあることが分かる。

市は防災無線拡声子局の拡張をうたっているが、ぜひともこの地域で実現すべきと考えるがどうか。

市長 旧市街地の中心部における子局の設置について、より効果的な情報の伝達を念頭に置き、増設に向けて、屋外の子局の整備に向けた設計を現在進めている。

この辺りもさまざまな方法を組み合わせて、今よりも情報伝達がさらに出来るよう、引き続き努力を続けていきたいと考える。



**香害・化学物質過敏症
市の取り組みは
無所属 林 政行**

問 近年、柔軟剤や消臭スプレー等の人工の香り付き商品が販売されているが、香りに含まれる化学物質が頭痛、めまい、吐き気などを引き起こす化学物質過敏症の原因の一つとなり、香害とも呼ばれている。

市の啓発への取り組みは。
市長 化学物質過敏症の診断方法や治療方法はまだ確立されておらず、香害の社会的な認知度も低い。自身は快適な香りでも他の人にとっては不快な場合もあることを認識することが大事である。今後、多くの市民に理解されるよう、症状に苦しむ方への配慮をお願いしていく。

予算決算委員会

この定例会では、平成30年度各会計決算や令和元年度補正予算を始め、人事案件を除いた37件を予算決算委員会に付託しました。

委員会は、9月20日に資料を要求し、25日・26日・27日に5つの分科会で審査を行い、10月1日に各分科会委員長の報告を受け、総括質疑を行い、討論・採決を行いました。

採決の結果、付託されたすべての案件について、認定、承認、可決、同意すべきものと決定しました。

以下は、各分科会での主な質疑項目です。

ここでは、質疑のあった項目のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

総務分科会

- 平成30年度の普通交付税決算額の減少要因の分析
- 会計年度任用職員制度の導入経緯と国の財政支援
- 災害時の情報伝達手段としてのコミュニケーションM
- 財政硬直化が改善しない原因と改善策

- 税外債権の徴収率と徴収率が向上した取り組み
- 会計年度任用職員への移行による処遇
- 議会答弁後の相反する見解の記者発表に関する処分
- 消防職員の慢性的な不足状態の改善

観光文教分科会

- 災害弱者のための福祉避難所に対する考えと訓練
- 法律相談の実績と意義
- 会計年度任用職員制度による非正規職員の処遇改善
- 時間外勤務手当の予算要求額、予算額、決算額

- 学校トイレの洋式化の推進
- 学校の冬のエアコン使用
- 産地パワーアップ事業
- アクティブシニア農業体験事業
- 消費者啓発対策経費の国の交付金減額の理由
- 小・中学校の学校図書館図書標準の達成校の推移
- 就学援助制度と特別支援教育就学奨励事業の違い
- 公民館分館の耐震化未実施の理由と今後の整備方針
- 教育費の投資的事業の決算額及び不用額の主な理由
- バンビーホーム利用児童数の推移とその要因
- 奈良にしかない魅力を十分に

- に味わえる修学旅行の誘致
- 特別支援教育支援員の人材確保
- 観光協会との観光に関する業務の役割分担
- 商工会議所への補助金と役割、観光協会との連携
- リニア中央新幹線新駅誘致
- 文化財の専門知識を持つ者の学校での授業

厚生消防分科会

- 健康長寿推進基礎調査事業の議会答弁と会見の差異
- 小規模保育事業施設整備費補助の補正予算の内容
- 特定保健指導事業経費決算の不用額の要因
- 認定こども園費の予算編成時点での精査
- 小規模保育事業での保育士確保のための負担軽減策
- 診療所費の指定管理料の設定基準の必要性
- 国民健康保険料の収納状況改善の取り組み
- 生活困窮者自立支援制度の委託先の実績評価
- 多様な福祉課題の解消を進めるための体制づくり
- 障害者の医療のあり方検討会のありよう
- 仮称子どもセンター設置の取り組み
- 市が子どもセンターを設置

- 健康長寿推進基礎調査事業の議会答弁と会見の差異
- 小規模保育事業施設整備費補助の補正予算の内容
- 特定保健指導事業経費決算の不用額の要因
- 認定こども園費の予算編成時点での精査
- 小規模保育事業での保育士確保のための負担軽減策
- 診療所費の指定管理料の設定基準の必要性
- 国民健康保険料の収納状況改善の取り組み
- 生活困窮者自立支援制度の委託先の実績評価
- 多様な福祉課題の解消を進めるための体制づくり
- 障害者の医療のあり方検討会のありよう
- 仮称子どもセンター設置の取り組み
- 市が子どもセンターを設置

- する意義
- 幼児教育・保育の給食費の独自補助
- 市立保育園の保育士の確保
- 消防団員の出勤手当の額と地方交付税算入額の差額
- 消防団員個人への報酬の支給額明細の必要性

市民環境分科会

- とみの里地域ふれあい会館のAED設置
- 放置自転車保管場所の時間延長
- 地域自治協議会の組織内に地方議員が加わること
- クリーンセンター建設に関する県との会議内容
- 東山霊苑火葬場改修工事の市民サービスへの配慮
- 環境清美工場の修繕費の確保と整備計画策定
- 新斎苑建設推進に係る予算と異なる状況の議会説明
- DV防止施策の具体的内容
- 自衛官募集事務経費における事務委託事業の必要性
- クリーンセンター建設推進計画策定経費の執行率

- とみの里地域ふれあい会館のAED設置
- 放置自転車保管場所の時間延長
- 地域自治協議会の組織内に地方議員が加わること
- クリーンセンター建設に関する県との会議内容
- 東山霊苑火葬場改修工事の市民サービスへの配慮
- 環境清美工場の修繕費の確保と整備計画策定
- 新斎苑建設推進に係る予算と異なる状況の議会説明
- DV防止施策の具体的内容
- 自衛官募集事務経費における事務委託事業の必要性
- クリーンセンター建設推進計画策定経費の執行率

建設企業分科会

- 歴史的建築物の法適用除外条例での建築審査会の役割
- 指定給水装置工事事業者の更新制導入の目的

- 歴史的建築物の法適用除外条例での建築審査会の役割
- 指定給水装置工事事業者の更新制導入の目的

本庁舎のあり方検討特別委員会

この定例会では、本庁舎耐震工事のための工事請負契約の締結についての議案を審議するため、本庁舎のあり方検討特別委員会に付託しました。委員会は、9月20日に資料を要求し、10月2日に質疑を行い、採決の結果、同意すべきものと決定しました。



平成30年度 決算の概要

実質収支は黒字も厳しい財政状況

今定例会では、平成30年度の市各会計（一般会計、10特別会計及び3公営企業会計）決算の報告を受けました。

一般会計では、歳入が、市税、地方消費税交付金、市債等の増加により約2億2600万円増加し、歳出は、物件費、人件費、扶助費等が増加により、約3億5100万円増加しました。実質収支額で10億1144万1000円の黒字となりました。

しかし、経常収支比率が3年連続で100%を超えるなど、財政の硬直化が継続するとともに、歳入における自主財源の比率は50%を割っており、財政の安定化には極めて厳しい状況となっております。

また、特別会計のうち、住宅新築資金等貸付金特別会計が赤字決算になりました。

公営企業会計では、下水道事業会計及び病院事業会計の2会計において収益的収支で純損失が発生しました。

一般会計・特別会計

(単位：千円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		125,345,590	124,230,538	1,115,051	103,610	1,011,441
特別会計		76,000,414	75,684,599	315,815	708	315,107
合計		201,346,004	199,915,137	1,430,866	104,318	1,326,548

公営企業会計

(単位：千円)

会計別	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△は損失)
水道事業会計		8,699,067	7,771,148	927,919
下水道事業会計		6,955,161	7,393,286	△ 438,125
病院事業会計		745,157	865,655	△ 120,498

財務分析

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
財政力指数(3カ年平均)	0.771	0.765	0.758	0.750	0.743
経常収支比率(%)	100.8	100.7	100.9	97.0	99.0

財政力指数……… 地方自治体の財政上の能力を示す指数。大きいほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

経常収支比率……… 財政構造における弾力性を判断するために用いるもの。都市部においては70～80%の間にあることが望ましいとされている。

議案等の議決結果とその賛否

○：賛成 ×：反対

件名	議決結果	会派名（一部略称）				無所属								
		自民党・結の会	公明党	革新新国会	日本共産党	塚本勝	林政行	松下幸治	三橋和史	大西淳文	酒井孝江	松石聖一	中西吉日出	
7月臨時会														
◆議案														
予算	令和元年度一般会計補正予算（第3号）（修正部分を除く原案）	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
	〃 一般会計補正予算（第3号）（委員会による修正部分）	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
◆動議														
	令和元年度一般会計補正予算（第3号）に対する修正案	否決	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
9月定例会														
◆議案														
決算	平成30年度一般会計歳入歳出決算	認定	○	○	※1	×	※2	○	○	×	○	○	○	×
	〃 住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算他5特別会計決算	認定	全会一致											
	〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	×	※2	○	○	○	○	○	○	○
	〃 駐車場事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	×	※2	○	○	○	○	○	○	○
	〃 介護保険特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	×	※2	○	○	○	○	○	○	○
	〃 針テラス事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	※2	○	○	○	○	×	○	○
	〃 病院事業会計決算他1公営企業会計決算	認定	全会一致											
予算	令和元年度一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	×	※2	○	○	○	○	○	○	○
	〃 国民健康保険特別会計補正予算他2特別会計補正予算	可決	全会一致											
	〃 水道事業会計補正予算	可決	全会一致											
条例	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決	全会一致											
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	※2	×	○	○	×	○	×	○
	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	※2	×	○	○	×	○	×	○
	手数料条例の一部改正	可決	全会一致											
	こども園設置条例等の一部改正	可決	○	○	○	×	※2	○	○	○	○	○	○	○
	保育所設置条例の一部改正	可決	全会一致											
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正	可決	全会一致											
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	×	※2	○	○	○	○	○	○	○
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の全部改正	可決	○	○	○	×	※2	○	○	○	○	○	○	○
	老人憩の家条例の一部改正	可決	全会一致											
	歴史的建築物の建築基準法適用除外に関する条例の制定	可決	全会一致											
	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	※2	×	○	○	×	○	×	○
	水道事業給水条例の一部改正	可決	全会一致											
その他	市長専決処分の報告及び承認を求めること（和解及び損害賠償の額の決定）	承認	全会一致											
	平成30年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	全会一致											
	財産の取得（救急自動車2台）	同意	全会一致											
	工事請負契約の締結2件 工事請負契約の締結（本庁舎耐震改修その他工事）	同意	○	○	○	○	※2	○	○	×	○	○	○	×
人事案件	教育委員会の委員の任命（畑中 康宣氏）	同意	全会一致											
	公平委員会の委員の選任（山岸 健二氏）	同意	全会一致											
	人権擁護委員の候補者の推薦（臼井 義成氏、安村 美江氏、松田 修氏）	同意	全会一致											
◆動議														
	救急車等のETCレーンの通行体制の整備を求める意見書	可決	全会一致											
	「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正を求める意見書	可決	全会一致											

※1 賛成6 ※2 令和元年8月29日付けで自民党奈良市議会・結の会に所属

（会派所属議員名）令和元年10月4日現在

会派名	議員数	所属議員名
自民党奈良市議会・結の会	11	土田 敏朗 道端 孝治 塚本 勝 山本 憲有 太田 晃司 横井 雄一 八尾 俊宏 東久保耕也 三浦 教次
		森田 一成 北 良晃
公明党奈良市議会議員団	7	森岡 弘之 宮池 明 早田 哲朗 藤田 幸代 田畑日佐恵 九里 雄二 伊藤 剛
革新新国会	7	内藤 智司 樋口清二郎 山出 哲史 阪本美知子 階戸 幸一 柿本 元気 鍵田美智子
日本共産党奈良市議会議員団	5	山口 裕司 山本 直子 白川健太郎 北村 拓哉 井上 昌弘